

貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	891,742	流動負債	964,968
現金預金	111,313	支払手形	2,864
受取手形	9,853	工事未払金	406,881
完成工事未収入金	353,443	短期借入金	98,298
有価証券	218	コマニシャル・ペーパー	26,000
販売用不動産	44,961	一年以内償還の社債	40,000
未成工事支出金	99,538	未払法人税等	2,952
開発事業等支出金	93,791	未成工事受入金	164,333
繰延税金資産	77,476	開発事業等受入金	62,930
未収入金	31,813	預り金	93,244
立替金	50,448	完成工事補償引当金	488
その他流動資産	24,268	工事損失引当金	3,820
貸倒引当金	5,383	従業員預り金	22,046
固定資産	619,104	その他流動負債	41,108
有形固定資産	224,314	固定負債	307,887
建物・構築物	81,523	社債	75,000
機械・運搬具	2,920	長期借入金	85,750
工具器具・備品	1,590	土地再評価に係る繰延税金負債	14,343
土地	137,561	退職給付引当金	53,855
建設仮勘定	317	役員退職慰労引当金	4,740
その他有形固定資産	399	開発事業関連損失引当金	14,908
無形固定資産	8,855	関係会社事業損失引当金	10,408
投資その他の資産	385,934	長期未払金	24,664
投資有価証券	198,529	長期預り金	21,117
関係会社株式・関係会社出資金	72,806	その他固定負債	3,099
長期貸付金	36,903	負債合計	1,272,856
破産債権、更生債権等	10,973		
長期前払費用	3,699	資 本 の 部	
その他投資等	34,338	資本金	81,447
貸倒引当金	33,654	資本剰余金	49,485
		資本準備金	49,485
		利益剰余金	45,822
		任意積立金	39,332
		海外投資等損失準備金	2
		固定資産圧縮積立金	11,932
		別途積立金	27,397
		当期未処分利益	6,490
		土地再評価差額金	21,072
		株式等評価差額金	40,696
		自己株式	533
		資本合計	237,991
資産合計	1,510,847	負債資本合計	1,510,847

(注) 1 . 重要な会計方針

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は、原価法(移動平均法)によっている。
 その他有価証券のうち、時価のある有価証券の評価の方法は期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)、時価のない有価証券の評価の方法は、債券については償却原価法(定額法)、その他については原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価の方法は、原則として時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価の方法は、原価法(個別法)によっている。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。
 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっている。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (5) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。
- (6) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (7) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (8) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前 2 事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。
- (9) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
 なお、前期末は、未引渡工事の損失見込額(2,200 百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成 17 年 3 月 11 日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当期末より工事損失引当金として表示している。
- (10) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。
- (11) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (12) 開発事業関連損失引当金は、開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、期末における損失見込額を計上している。
- (13) 関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (14) ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理によっている。
 ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。
 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
- (15) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (16) 連結納税制度を適用している。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前当期純利益は 1,376 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

- | | |
|--|------------------|
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 166,827 百万円 |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債権 | 15,178 百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 33,025 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 94,973 百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 10,171 百万円 |
| 5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額 | |
| 資産の時価評価により増加した純資産額 | 61,769 百万円 |
| 6. 担保に供している資産 | |
| 完成工事未収入金 | 332 百万円 |
| 土地 | 61 百万円 |
| 関係会社株式・関係会社出資金 | 67 百万円 |
| 長期貸付金 | 370 百万円 |
| その他投資等(長期保証金) | 154 百万円 |
| 7. 保証債務額 | 131,293 百万円 |
| (うち保証予約等 | 64,096 百万円) |
| 8. 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 | 32,753 百万円 |
| 9. 工事損失引当金、役員退職慰労引当金、開発事業関連損失引当金及び関係会社事業損失引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。 | |
| 10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 | |
| (1) 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 | |
| (2) 再評価を行った年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 16,071 百万円 |
| 11. 当期から建設業法施行規則における関係会社単位での記載に関する規定を踏まえて、計算書類及び附属明細書を作成しており、前期まで「投資有価証券」に含めて表示していた関連会社株式及び「出資金」に含めて表示していた関連会社出資金を、当期から「子会社株式・子会社出資金」と併せて「関係会社株式・関係会社出資金」として表示している。なお、「関係会社株式・関係会社出資金」に含まれる関連会社株式は 4,953 百万円、関連会社出資金は 14,650 百万円である。 | |
| 12. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前期に「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当期から「投資有価証券」に計上している。なお、「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 10,493 百万円である。 | |
| 13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。 | |